2012. 6. 16原子力学会シンポジウム

福島第一原発事故からの1年3ヶ月

新生福島の実現に向けた闘い！

新ふくしま農業協同組合　代表理事専務　菅野　孝志

私たちの願い

我がJA新ふくしまは、農家組合員・利用者・地域の方々の地理的、経済的、教育的、文化的なところで「ど真ん中にあるJA」いわゆる「みんなの心の中にあるJA」をめざし取り組んで来た。

この東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故は、計り知れない不安と被害を作り出し、今もって収束に至っていない。

農業分野では、放射性物質が農産物に付着、移行し規制値を超え福島の農産物全てに多大な被害をもたらした。

私達は、このような実態に果敢に挑戦しつづけることができたのは、歴史の瞬間のこの時点で、農の営みを放棄することなく子孫に豊かな自然、環境、農業、農村風景を残したいとする農業者ひとり一人の想いを肌で感じたからにほかならない。また、「ど真ん中にあるJA」運動が本物たり得るため、さらに未来へ繋ぐことへの責任があるからである。

今、私達にできること

○女性部が中心となり、おにぎりの炊き出し支援

3月14日

3月20日

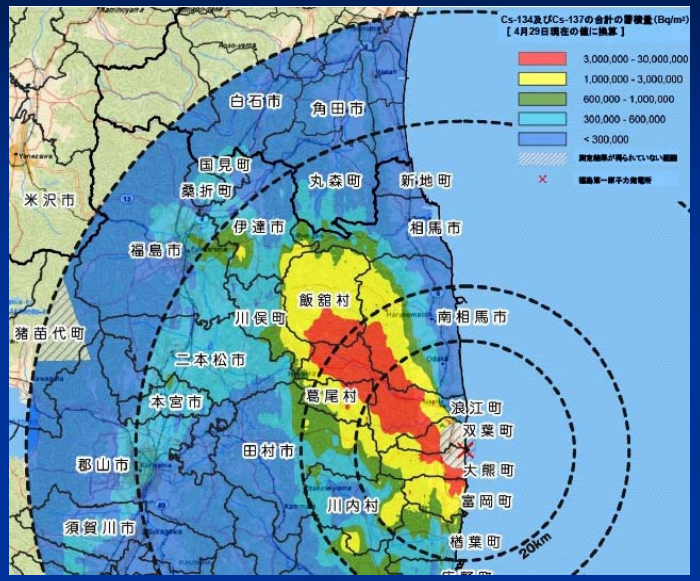
○管内各地で組合員集会開催　約3,000人が参加

組合長から状況の説明

組合員からは不安の声が続出

五重苦の福島･･･政府統治機能不安

忍び寄る放射能汚染、出荷制限と
風評被害



直売所から地元産が消え、客足も激減

今、出来ることをやっていこう！

組合長がラジオ出演、組合員へ呼びかけ

福島原発事故災害復興連絡協議会の設立

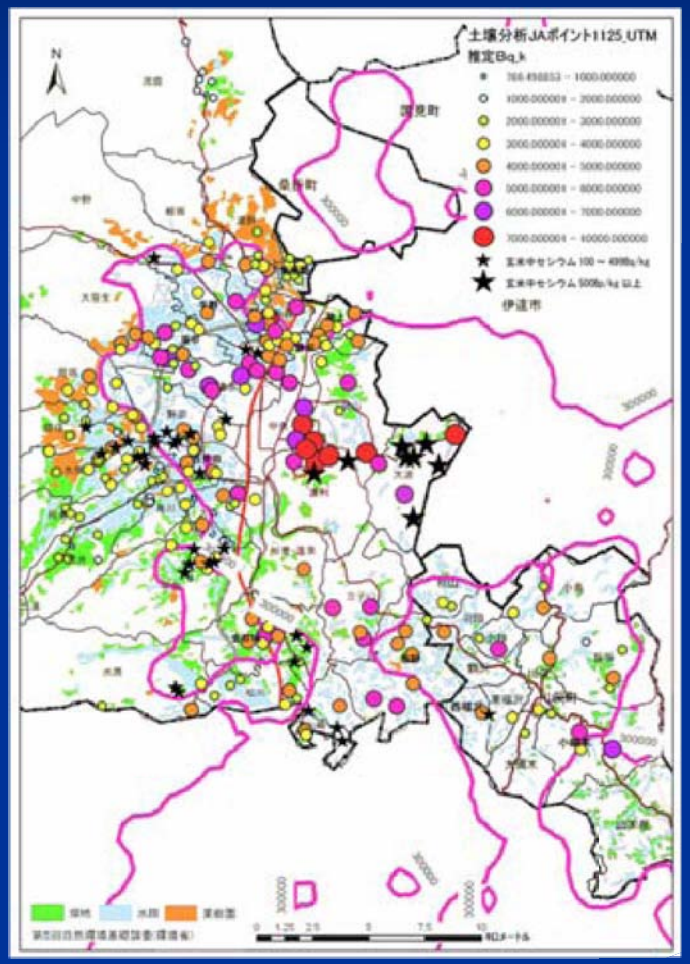
国、県、市、町、各種団体を繋ぐJA

序章（除染）

果樹園除染　　2,408ha　延べ50,000人による作業（凍てつく中での作業）

水田の除染　　2,408ha　（10aあたりゼオライト200kg、ケイ酸カリ20kg、塩化カリ10kg）

二章（土壌汚染マップ作り）

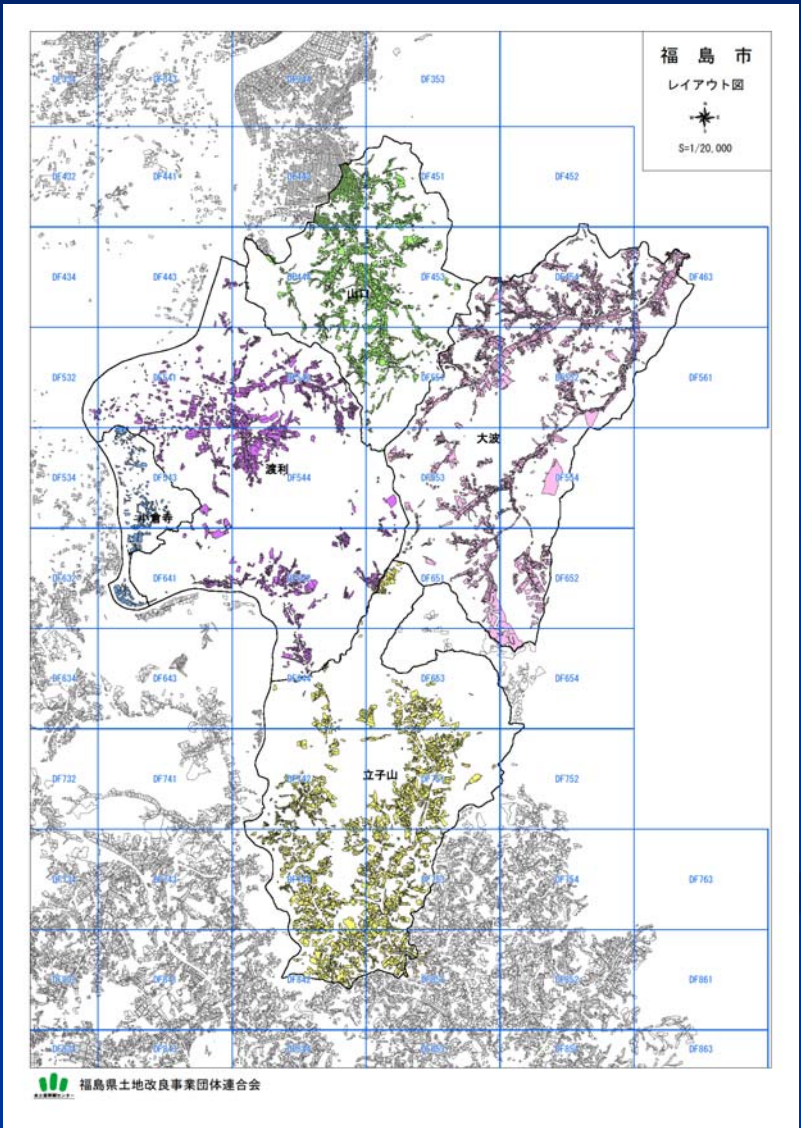


ロシアATOMTEX社製測定器デモ

渡利、大波地区全水田調査

二章の2（より詳細なデータを）

県、生協連、全国JAボランティア、
生活者とともに実態把握



三章（安全と安心のために･･･全戸調査へ）

4/16 矢野目モニタリングセンター開所式

実際の測定風景

開所以降、検査実績（6/10現在）

検査内訳（14回以降）	検体数
野菜	1,586
果物	407
根菜芋類	385
山菜きのこ	416
加工品	71
穀類	28
鶏卵	19
その他	28
合計	2,940

三章の２（JAの取組を開示）

－「ここら」では全品目・全戸モニタリング検査を行い皆様にお届けしています－

ＪＡ新ふくしまモニタリングセンターでは、15 台の分析器をフル稼働し、スピーディーな検査態勢をとっています。

「ここら」の放射能モニタリング検査は、出荷者毎、品目毎、さらに圃場（畑）毎に行っております。

出荷前の放射性モニタリング検査のため、検体用を収穫します。

検体用に収穫されたきゅうり。

細かく粉砕し、モニタリングセンターへ提出します。

モニタリングセンターでは、提出されたきゅうりをマリネリ容器に詰め Na I シンチレーション検査機にセットします。

個人のデータを入力し、検査開始。

パソコンに分析結果が表示されます。

このように安全を確認して、店頭に並びます。

JA新ふくしま

三章の3（消費者へ正しい理解を！）

5/29　農産物直売所消費者モニター会議

6/10　淀橋市場協会によるJA新ふくしま視察

飛翔（章）　新生福島の実現に向けて

新生福島の実現に向けて

ＪＡ新ふくしま

○生産による除染と自然再生エネルギーの開発

①作付け制限地域　水田８，５００ｈａ他、畑の活用
　水田･･･水稲による自然再生エネルギーの製造
　畑･････ひまわり、アブラナ、とうもろこし、etc による自然再生エネルギーの製造
　高単収、高品質（アルコール、オイル）、除染作目・品種
　品種等は全世界から取り寄せる
②１２月の方針エリア　　５００bq/kg（作付制限？）
　　エリア　　１００bq/kg（隔離）
　※県による米全袋検査方針により隔離可能
③土壌改良材等除染対策の併行
④被災農林業者の労働と健康管理体制の構築

→水田の場合
水源取水部、耕作中間部、排水部に汚染処理施設の整備 ―― 最少化（処理費用削減）
耕作エリア
‖
海洋汚染の防止
森林保全のため ― 林道の整備

○自然再生エネルギー基地　―　飯舘、山木屋とする

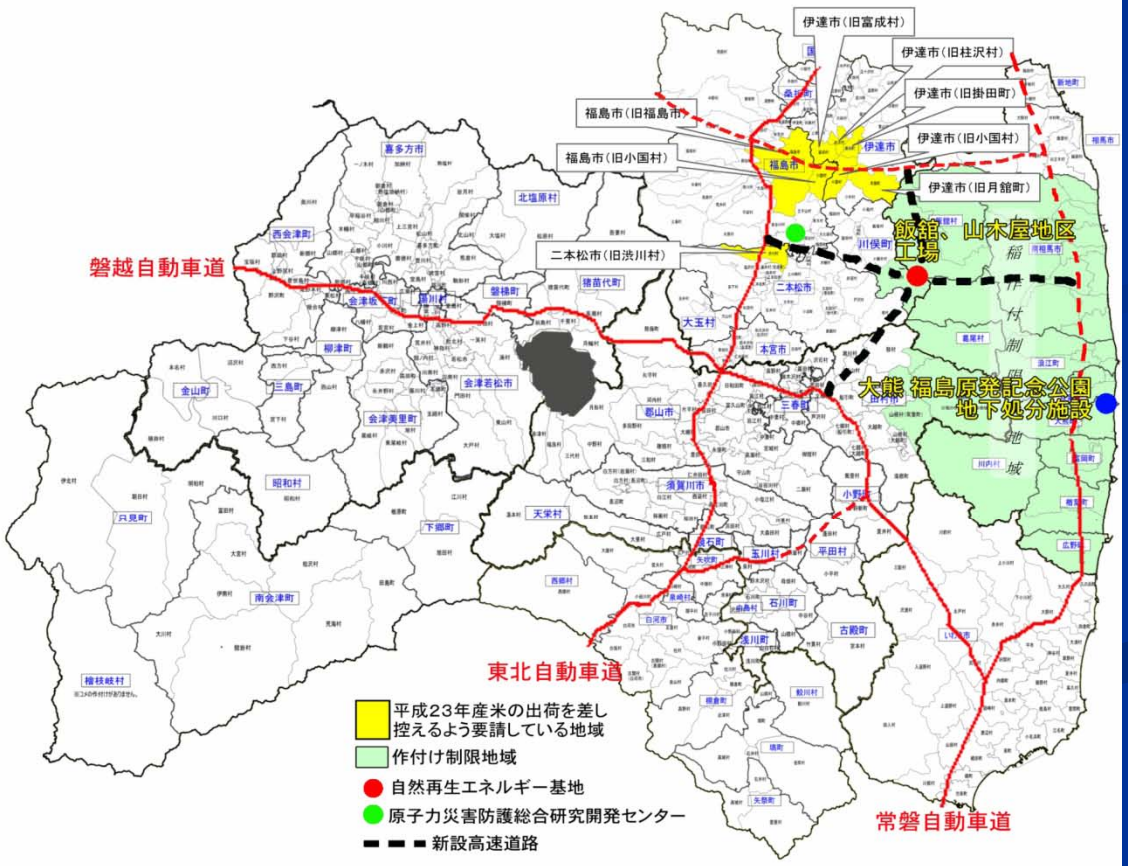
①アルコール製造工場
②オイル製造工場
③汚染廃棄物（稲ワラ、籾、茎葉、剪定枝、森林茎葉など）
　特殊炉焼却兼自然再生エネルギー基地
④工場運営　国、県、市、村、地元企業、全農、東電等
　主体＝東電＝社会的責任と貢献
　処理時発生の熱エネルギー利用＝電源化
　　施設園芸等温室栽培

○雇用の創出　―　10，000 人

○道路網の整備　―　工場から放射線状に整備
　　高速道路に接続

○原子力災害防護総合研究開発センター設置

①汚染（セシウム）移行しない作目等の研究
②生産、栽培、収穫機等効率化機械の研究開発
③健康、福祉、医療、産業等総合研究開発センター



国家として再生への１０か年第一次（第二次）計画を樹立、関係法の整備